

## 六ヶ所再処理工場の来歴等と“主な事故・トラブル（網掛け項目）”

- 1988.12 トリチウム，クリプトン 85 除去装置 青森県議会で質疑？
- 1992.3 ウラン濃縮工場本格操業開始
- 1992.12.24 日本原燃再処理事業者として指定
- 1993.4 再処理工場着工（当初 1997 年に稼働予定であった）
- <1995.1 東海再処理工場 ガラス固化開始>
- 1999.12 原発の使用済燃料受入れ開始
- 2001.4 通水作動試験開始、
- 2001.8 使用済燃料貯蔵プール漏水（2003.2、2005.6 にも同施設で漏水）
- 2002.11 化学試験開始
- 2004.12 ウラン試験開始
- 2006.3.31 アクティブ試験（実際の使用済燃料使用）開始（2007.8 本格操業予定であった）
- 2006.12.22 放射能の雲が工場内に滞留（2008.4.13、9.16 にも同様数時間滞留）
- 2007.11.5 高レベル廃液のガラス固化試験開始
- 2008.1 ガラス熔融液の粘性が高い等で固化試験中断（2008.7 試験再開：翌日中断、10 月再開）
- 2008.10.2 使用済燃料 425 トンせん断終了
- 2008.10 ガラス熔融炉に不溶性残分（白金族を含む）廃液投入により白金族堆積炉内悪化
- 2008.12 ガラス熔融炉天井レンガ脱落（2010.6 回収）、攪拌棒変形、ガラス固化試験中断
- 2009.1.22 ガラス熔融炉建屋で高レベル廃液約 150 ㍓が漏えい、回収 16 ㍓  
(2 月・3 月排水モニターに異常波形、廃液回収量不明)

### <2011.3.11 福島第一原発事故>

- 2011.8.2 高レベル廃液濃縮蒸発缶温度計部腐蝕による漏洩（以降加圧しそのまま運転）
- 2012.6.20 環境基本法第 13 条削除（放射性物質も環境基本法の対象物質になる）
- 2012.7.4 高レベル実廃液のガラス固化を 3 年半ぶりに再開
- 2012.9.19 原子力規制委員会発足（委員 5 名，事務局は原子力規制庁）田中俊一委員長～2017.9
- 2012.12.7 ガラス熔融炉 B 系列試験開始（2013.1.4 試験終了、1.16 終了報告）
- 2013.4.15 第 1 回核燃料施設等の新規規制基準に関する検討チーム座長更田委員～第 20 回 10.24
- 2013.5.8 ガラス熔融炉 A 系列試験開始（同年 5.26 試験終了、5.31 終了報告）
- 2013.12 核燃料施設等の新規規制基準施行（原発については 7 月施行）
- 2014.1.7 日本原燃は新規規制基準適合申請書（再処理事業所再処理事業変更許可申請書）を提出
- 2014.5.30 新規規制基準適合申請書（「再処理事業変更許可申請書」）の一部補正（内容不備につき 2014 年度  
(5 回)、2015(3)、2016(1)、2017(2)、2018(4)、2019(1)、2020(4)の補正提出)
- <2014.秋 JAEA(日本原子力研究開発機構)は東海再処理工場の廃止を決定>
- 2014.9 田中知(さとる)氏原子力規制委員(日本原燃と関わりあり)に就任、島崎邦彦氏等に代わり
- 2015.7.15 審査会で水素爆発濃度 4%→8%へと見直し(8%以下は機器への影響なし)
- 2015.8.2 落雷により工場の主要建屋の計器が破損、270 カ所の計測器に保安器設置
- 2015.8.31 審査会で使用済燃料の冷却減衰期間を 4 年から 15 年に変更し再処理することになる
- 2015.12.21 審査会資料で高レベル廃液や不溶性残渣貯槽に Pu が臨界以上含まれることが分かる

2016.10 使用済燃料再処理機構発足（主に会計面を担う）

2016.11.25 第15回原子力災害事前対策に関する検討チーム会合で六ヶ所再処理工場のハザード評価（脅威区分）がⅡとされ、UPZ（緊急時防護措置区域）5km、PAZなしに決定される

2016.12.14 ウラン濃縮工場で副社長ぐるみの虚偽報告が発覚、報告徴収命令が出される

<2016.12 JAEA 高速増殖炉もんじゅ廃炉決定 政府>

2017.8 非常用電源建屋に配管ピットから雨水0.8トン流入、ピットの点検を14年間していなかったことがわかり、それまで原子力規制委員会へ虚偽報告をしていたことが発覚する。報告徴収命令が出る

2017.9.22 **原子力規制委員会第二代委員長に更田豊志氏**（JAEA 出身）

2017.12 虚偽報告の対応とし工場内設備2万2千、機器60万全数の確認などを行うことになる

2017.12 稼働予定を2021年上期に延期（約3年半）すると公表（過去最長の延期）

2018.4 新規規制基準審査再開

<2018.7.5 原子力白書でプルトニウムの利用指針「長期的に削減」と初めて明記、原子力委員会>

<2018.7.16 日米原子力協定自動延長、今後再処理は米国の半年前通告で廃棄することが可能になる>

2020.4 日本海溝沿いにおける最大クラスの震度分布・津波高等の推計内閣府公表 六ヶ所村周辺震度6強

2020.4.22 更田委員長安全審査打ち切り、原子力規制委員会5.13審査書案承認、5.14～6.12パブコメ

2020.7.29 原子力規制委員会で六ヶ所再処理工場の安全審査が合格とされる

2020.8 完工は1年延期し2022年度上期へ（25回めの延期）

2020.12.24 日本原燃設工認（設計及び工事の方法の認可）申請書提出

2021.5. 日本原燃 HP 再処理工場管理目標値（気体排出、液体排出）を変更

2021.7.26 審査会 使用前事業者検査で人が近づけない設備や機器が4876あり

2022.1.12 原子力規制委員会、日本原燃社長ヒアリング（規制委：設工認まだ入口状態、打開策提案したい）